

1.個別財務諸表等

(1)比較貸借対照表

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	当 中 間 期 平成14年9月30日現在		前 年 中 間 期 平成13年9月30日現在		前 期 平成14年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	62,778	60.6	60,662	59.3	59,033	59.3
現金及び預金	8,778		6,047		7,423	
受取手形	18,326		17,351		17,110	
売掛金	13,321		14,337		15,339	
有価証券	58		108		58	
商品及び製品	9,681		10,498		9,801	
半製品	2,106		2,226		2,077	
原材料	568		585		578	
仕掛品	7,282		6,491		4,484	
貯蔵品	466		410		472	
その他の流動資産	4,107		4,803		3,916	
貸倒引当金	1,917		2,197		2,230	
固定資産	40,817	39.4	41,604	40.7	40,478	40.7
1.有形固定資産	31,932	30.8	34,156	33.4	32,394	32.6
建物及び構築物	13,451		14,052		13,500	
機械装置及び運搬具	3,084		3,285		3,022	
土地	14,766		16,113		14,954	
その他の有形固定資産	629		704		916	
2.無形固定資産	444	0.4	291	0.3	444	0.4
その他の無形固定資産	444		291		444	
3.投資その他の資産	8,441	8.2	7,157	7.0	7,640	7.7
投資有価証券	3,132		3,122		3,129	
関係会社株式	2,643		2,290		2,494	
長期貸付金	1,180		243		345	
出資金	87		82		87	
長期前払費用	18		26		16	
破産・更生債権等	2,576		2,450		2,131	
その他の投資	1,454		1,418		1,526	
貸倒引当金	2,653		2,477		2,092	
資産合計	103,596	100.0	102,267	100.0	99,512	100.0

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	当 中 間 期 平成14年9月30日現在		前 年 中 間 期 平成13年9月30日現在		前 期 平成14年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
.流動負債	68,100	65.8	68,147	66.7	65,988	66.3
支 払 手 形	21,621		25,457		22,095	
買 掛 金	9,645		9,105		8,695	
短 期 借 入 金	18,150		15,100		18,000	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,699		11,733		12,100	
未 払 金	1,411		1,531		969	
未 払 法 人 税 等	43		44		88	
未 払 消 費 税 等	95		93		229	
未 払 費 用	700		1,259		1,089	
前 受 金	3,883		2,840		2,099	
賞 与 引 当 金	-		378		-	
設 備 支 払 手 形	497		201		211	
そ の 他 の 流 動 負 債	352		402		410	
.固定負債	24,484	23.6	22,751	22.2	22,669	22.8
長 期 借 入 金	21,626		20,996		20,387	
役 員 退 職 給 与 引 当 金	644		632		645	
退 職 給 付 引 当 金	2,117		1,011		1,533	
繰 延 税 金 負 債	69		75		71	
そ の 他 の 固 定 負 債	26		35		31	
負債合計	92,585	89.4	90,898	88.9	88,657	89.1
(資本の部)						
.資 本 金	-	-	6,568	6.4	6,568	6.6
.資 本 準 備 金	-	-	5,703	5.6	5,703	5.7
.利 益 準 備 金	-	-	667	0.7	667	0.7
.再 評 価 差 額 金	-	-	-	-	1,151	1.2
.欠 損 金	-	-	1,505	1.5	797	0.8
特 別 償 却 準 備 金	-		13		13	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-		111		111	
別 途 積 立 金	-		10		10	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	-		1,640		931	
(うち中間(当期)純損失)	-		(1,645)		(937)	
.そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	64	0.1	133	0.1
.自 己 株 式	-	-	-	-	1	0.0
資本合計	-	-	11,368	11.1	10,854	10.9

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	当 中 間 期 平成14年9月30日現在		前 年 中 間 期 平成13年9月30日現在		前 期 平成14年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 本 の 部)						
. 資 本 金	6,568	6.4	-	-	-	-
. 資 本 剰 余 金	5,703	5.5	-	-	-	-
資 本 準 備 金	5,703		-	-	-	-
. 利 益 剰 余 金	140	0.1	-	-	-	-
利 益 準 備 金	667		-	-	-	-
特 別 償 却 準 備 金	9		-	-	-	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	109		-	-	-	-
別 途 積 立 金	10		-	-	-	-
中 間 未 処 理 損 失	655		-	-	-	-
(うち 中 間 純 利 益)	(104)		-	-	-	-
. 土 地 再 評 価 差 額 金	1,317	1.3	-	-	-	-
. その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	82	0.1	-	-	-	-
. 自 己 株 式	2	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	11,010	10.6	-	-	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	103,596	100.0	102,267	100.0	99,512	100.0

(2)比較損益計算書

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	当 中 間 期 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
【 経 常 損 益 の 部 】		%		%		%
営 業 損 益 の 部						
売 上 高	54,599	100.0	53,907	100.0	111,629	100.0
売 上 原 価	41,044	75.2	40,995	76.0	85,767	76.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,561	23.0	13,910	25.9	25,656	23.0
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	993	1.8	998	1.9	205	0.2
営 業 外 損 益 の 部						
営 業 外 収 益	100	0.2	153	0.3	349	0.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	20		49		70	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	79		103		278	
営 業 外 費 用	563	1.0	754	1.4	1,214	1.1
支 払 利 息	422		455		895	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	140		298		318	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	530	1.0	1,599	3.0	659	0.6
【 経 常 損 益 の 部 】						
特 別 利 益	52	0.1	91	0.2	91	0.1
固 定 資 産 売 却 益	4		0		0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	35		35		35	
保 険 金 収 入	0		46		47	
そ の 他 の 特 別 利 益	11		9		9	
特 別 損 失	436	0.8	97	0.2	288	0.2
固 定 資 産 売 却 損	135		13		16	
固 定 資 産 処 分 損	27		48		75	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	55		14		57	
特 別 退 職 金	52		-		-	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	151		18		60	
そ の 他 の 特 別 損 失	14		2		78	
税 引 前 中 間 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	146	0.3	1,604	3.0	856	0.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	44		41		85	
法 人 税 等 調 整 額	2		-		3	
中 間 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	104	0.2	1,645	3.1	937	0.8
前期繰越利益又は前期繰越損失()	925		5		5	
土地再評価差額金取崩額	165		-		-	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	655		1,640		931	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 有価証券 - 満期保有目的の債券 - 償却原価法（定額法）
- 子会社株式及び関係会社株式 - 移動平均法による原価法
- その他の有価証券
 - 時価のあるもの - 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）
 - 時価のないもの - 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法。但し、仕掛品のうち、ビル用アルミ建材品の受注物件については、個別法に基づく原価法。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 - 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産 - 定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込み額を計上しております。

一般債権 - 貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権

及び破産更生債権 - 財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,387百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期より費用処理しております。

役員退職給与引当金

役員に対する退職給与・退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。(商法第287条ノ2に規定する引当金であります。)

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ

ヘッジ手段とヘッジ方法

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象

金利の市場価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクがある負債

ヘッジ方針

金利リスクのある負債について、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

7. 消費税等の会計処理 - 税抜方式を採用しております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

(中間貸借対照表)

1. 中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。また、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間期においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。
2. 中間財務諸表等規則の改正により、当中間期から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。

注 記 事 項

(単位：百万円未満端数切捨て)

	当 中 間 期 平成14年9月30日現在	前 年 中 間 期 平成13年9月30日現在	前 期 平成14年3月31日現在
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	44,327	43,483	44,015
(2) 子会社に対する債権・債務			
短期債権	5,939	7,713	6,500
長期債権	1,180	243	345
短期債務	5,128	8,105	6,914
(3) 子会社との取引高			
売上高	5,894	7,382	13,964
仕入高	10,850	10,806	20,296
仕入れ高以外の営業取引高	350	684	925
営業取引以外の取引高	10	15	25
(4) 債務保証	3,850	5,276	5,329
(実質他社負担額)	(760)	(994)	(877)
(うち保証予約)	(36)	(107)	(94)
(5) 資本の欠損額	528	-	-
(6) 担保提供資産			
受取手形	2,612	1,536	2,915
投資有価証券	180	180	180
固定資産	21,436	23,465	21,807
(7) 期末日満期日手形の処理			
前年中間期及び前期の末日は金融機関が休日だった為、満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
前年中間期及び前期の末日での満期手形は次のとおりです。			
受取手形	-	1,504	2,248
支払手形	-	763	784

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
取得価額相当額	3,328	2,548	2,857
減価償却累計額相当額	1,121	953	993
期末残高相当額	2,207	1,594	1,863

上記金額の主なものは、「工具器具及び備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	760	538	617
1年超	1,446	1,056	1,246
合 計	2,207	1,594	1,863

(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高相当額等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	373	294	592
減価償却費相当額	373	294	592

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

有 価 証 券 関 係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

重 要 な 後 発 事 象

当社は企業体質の強化および経営の合理化を図り、グループ企業との統合による経営資源の最適化・効率化ならびにコスト競争力の向上を目的として、立山合金工業株式会社を平成14年10月1日付で吸収合併いたしました。